

丹(まごころ)の里



議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



章姫(あきひめ)いちご

目次

3月定例会	2
予算特別委員会	4
意見書・請願	6
代表・一般質問18人が登壇、市政をたずね	8
委員会報告	14
市民の投稿 / 編集後記	16

2009.4
第18号



丹波市

「元気」「安心」「再生」へ

3月定例会

一般会計・特別会計当初予算

総額577億円を可決

第32回3月定例会は、2月26日から3月26日までの29日間の会期で開催しました。定例会初日には市長の平成21年度施政方針が、教育長からは教育方針が示されました。

5日には、施政方針、教育方針、一般会計のほか特別会計の質疑を行ない、議長を除く議員全員による予算特別委員会を設置してさらに細かく審査しました。人事案件のほか、条例の制定、改正など予算を除く議案については13日に可決し、平成21年度当初予算については最終日の26日に可決しました。

一般会計は347億円で、前年度対比6・8%の増加、また、特別会計と公営企業会計を加えた全会計では、577億1,786万円で、前年度対比1・4%の増加となっています。

(認定こども園)などの大規模な事業が本格的に実施となり、合併特例債の充当事業が大幅に増えています。

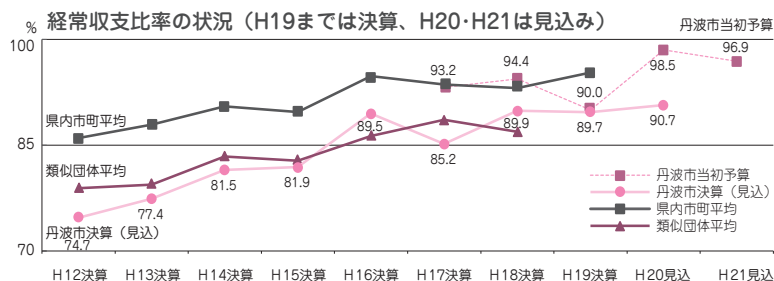
経常収支比率は96・9%と前年度より1・6ポイント改善していますが、目標の85%には遠くおよび、厳しい財政状況となっています。

また一般廃棄物処理施設建設事業、水道施設統合整備事業および幼児保一元化施設統合整備事業

経常収支比率（他市との比較）

(単位：%)

区 分	H17決算	H18決算	H19決算
丹 波 市	85.2	89.9	89.7
豊 岡 市	88.3	89.2	92.3
西 脇 市	89.0	90.1	94.1
養 父 市	89.6	92.9	98.3
三 田 市	95.8	94.9	97.7
篠 山 市	92.3	97.2	94.1
朝 来 市	87.5	87.6	94.6
兵庫県平均	93.6	93.1	95.3
類似団体平均	88.6	86.9	—



主な予算質疑

問 577億円のうち市内循環額はどのくらいを見込んでいるのか。

答 400億円位と見込んでいます。そのうち、普通

建設費や物品購入費などの直接循環は約155億円と見込んでいます。

問 公共交通の支援も必要だが、市として企画立案することを考えるべき時期ではないか。

答 早急には具体化できませんが、職員を研修・視察に送り、新しい方法を検討しています。

問 経済不況は深刻だ。企業誘致事業の内容は。

答 地域の強みを活かした企業誘致・産業の活性化をめざす産業活性化協議会の活動の推進とともに市長みずからのトップセールスや、企業訪問、企業誘致フェアへの出展などに取り組んでいます。

問 地域医療健康ダイヤルとは、どんなものか。

答 19時から24時まで看護師が電話で医療相談に応じるものです。医師のアドバイスもあります。

問 指定文化財の案内板の設置計画は。

答 79件予定しています。昨年から設置予定でしたが、21年度からとなり、10件予定しています。



ことしの予算「元気」「安心」「再生」のおもな内容

地域が連携して支える健康・福祉のまちづくり

乳幼児等医療費助成事業	1億2,330万円
子育て支援事業(3チャイルド子育て支援手当て・児童手当支給事業・アフタースクール事業・ファミリーサポートセンター事業など)	6億4,861万円
保育所運営事業	16億8,810万円
疾病予防事業(妊婦健康診査費助成・母子保健事業・予防接種など)	2億1,289万円
介護予防事業(生きがいデイサービス・介護予防出前講座・高齢者実態把握・配食サービス)	1億1,102万円
障害者用火災報知器設置助成事業	1,800万円
障害者に対する医療費助成事業	2億1,485万円
こども発達支援センター運営事業	6,015万円

明日を開く豊かな心と創造力をはぐくむ教育文化のまちづくり

柏原藩陣屋跡環境整備事業	3,640万円
美術館特別展・企画展	2,968万円

快適な暮らしを支える生活基盤の充実したまちづくり

テレビ難視聴地域解消事業	4億1,083万円
福知山線複線化促進対策事業	1,591万円
下水道処理施設建設事業	6億5,087万円
水道施設統合整備事業	21億1,846万円
道路新設改良事業	8億5,962万円
交通安全啓発事業	4,929万円

豊かな自然環境と歴史・文化を生かす環境共生のまちづくり

一般廃棄物処理施設建設事業	11億6,775万円
河川管理事業	4,791万円
ごみの減量化・再資源化推進事業	1,677万円
浄化槽設置整備事業	1,221万円

様々な産業が育つ創造力あふれるまちづくり

担い手農業者育成事業	4,286万円
野生動物による農作物被害の防止	1億2,479万円
街なみ環境整備事業	2,870万円
観光振興事業	6,307万円

市民が主体となった連携・交流のまちづくり

国際理解事業(在住外国人への生活相談・翻訳・各種交流事業など)	491万円
C1戦略事業(市の独自性・個性・理念を表現し、内外にイメージをアピールするための行動計画)	782万円

賛成討論

田坂 幸恵議員

反対討論

西本 嘉宏議員

一般会計

「元気」「安心」「再生」が21年度の重要テーマとなっている。地域活性化策として、定額給付金支給にあわせ、「ちーたんず・プレミアム」が発行される。春を呼ぶような素晴らしいことである。救急駐在所整備、地域医療対策も展開されている。雇用対策、若者の定着、子育て環境の充実を全力で取り組んでいただくことを期待し賛成する。

地域経済や市民生活が深刻化する中で、市民の暮らし、福祉を守ることが、最大の使命である。

「おでかけサポート」事業の縮小や、障害者などの医療費負担増、15歳まで「子どもの医療費無料化」の見送りなど、安心して暮らせるまちづくりに逆行しており、予算について反対する。

人事案件

副市長の選任について、同意案件を可決しました。

小野市市場町

(現在は柏原町柏原)

永井 隆夫

経歴

昭和50年

兵庫県入庁

平成17年

丹波市へ派遣

平成20年

(丹波市技監)

県土整備部

土木局河川計画室長

平成21年3月末

兵庫県退職

丹波市に向けて厳しく審査!

予算特別委員会

平成21年度予算の審議にあたり、本会議での質疑とあわせ、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し、3月5日、12日、13日、16日、23日の5日間にわたり慎重に審査を行いました。予算特別委員会が出された主な意見は次のとおりです。

一般会計

歳入全般

●土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定を受けたところについて、固定資産税の評価についてできるだけ早く対応されたい。

●市税等が減少する中で、一般廃棄物処理施設などの大型事業に多額の合併特例債を使う計画になっているが、長期を見据えた財政計画を立て執行を行なっていただきたい。

●堆肥の売払収入について、市島地区を中心に堆肥の散布など行なわれているが、丹波市全域を販路拡大の視野に入れ、さらなる有機の里づ

くりを推進されたい。また、春日地域にある遊休施設の有効利用について、積極的に県へ働きかけ、具体的な利用計画を早急に検討されたい。

●危険ため池などの整備について、受益者負担金を農家だけに課されている状況である。都市化している自治会もあり、受益者負担について検討されたい。



●道路占用料については、架線の方法や内容などによ

り、使用料の見直しも研究されたい。

歳出全般

【総務費】

●新公共交通システムについて早期に構築を図られた

●県先行取得地の有効利用について、積極的に県へ働きかけ、具体的な利用計画を早急に検討されたい。

●行政評価システム構築業務委託について、さらに効果が現れるよう努められたい。

●賀詞交歓会の開催について、丹波市商工会が主催者となるよう協議・調整を図られたい。

●交通安全啓発事業として計画されている工事については、経済活性化の観点から新年度早々にも発注、執行していただきたい。

●自主防災組織育成助成事業は、自治会などが防災

組織を結成し、活動する際に必要な経費に対し助成するものであるが、4月は自治会役員交代時期でもあるので、補助事業のしくみ、制度の周知徹底を図られたい。

●JR福知山線複線化推進のため、全てのJR利用者に對して、駅前駐車場の無料化を図られたい。



【民生費】
●青垣地域の認定こども園の土地購入について、市が現有している遊休地を有効利用するよう検討されたい。

●和田地域の認定こども園構想について、地域の意見をよく聴き、十分説明し、住民サイドに立った合意形成を図られたい。

●おでかけサポート事業の利用者対象要件の見直しが必要で、これまでサービスを受けられてきた高齢者や障害者の方々の中には、このサービスの利用ができなくなる方がでてくる。この要件見直しにより対象外になる方への何らかの制度を検討されたい。

●おでかけサポートの利用可能時間帯については、8時30分から17時15分までとなっているが、通院利用者の声をよく聴き、見直しを検討されたい。

●生活保護扶助事業において、この経済状況の中で生活保護の申請者が増えている。受付や相談にあたっては、個々の状況を十分考慮されて対応されたい。

●北朝鮮による拉致被害者・特定失踪者の問題は、人権侵害にかかる重大な問題であり、この問題を風化させることなく、啓発活動に努められたい。

平成21年度 予算

安心して暮らせる

●妊婦検診助成は14回、7万円を上限とされているが、これは県下平均を下回っている金額である。受診率の向上、子育てを応援するためにも、自己負担を無料にする方向で考えられたい。



【衛生費】

●一般廃棄物処理施設の事業規模を決定する上で、山南地域のゴミ処理問題は非常に重要であるが、未だその問題に対し結論が出ていない。処理施設着工時期を考えるとこの問題を早急に詰める必要がある。

●市として、地域医療にかかる正確な情報を速やかに発信されたい。

●丹波市独自の地域医療のめざすべき方向、取り組みにつ

いて市民に示すべきである。

●コミュニティプラント管理事業について、行財政改革の観点から処理施設の統廃合も検討されたい。また、歳入歳出予算を一般会計で扱っているが、今後は必要費用の分析を行ない、中身の見える特別会計としての設置について研究されたい。



【農林水産業費】

●新規就農促進事業について、新規就農者に対し、よりきめ細やかなサポート体制を講じられたい。また、定着人口の増につながるよう行政として施策連携を図られたい。

【商工費】

●新たな企業誘致について

も大切であるが、丹波市内の企業が引き続き経営できるような支援を講じられたい。

●中小企業経営改善資金の制度融資について、従前より改良されているが、中小企業の中には、銀行からの借り入れを断られているところもある。引き続き市内の中小企業の意見を聴き、金融機関との調整に努力されたい。

【土木費】

●多額の設計監理委託料が計上されているが、技術者としての職員を育てるという観点も必要である。

【消防費】

●野上野の救急駐在所建設用地の買収について、明確な買収経過を明らかにし、市民が納得する説明をされたい。

【教育費】

●小学校運動場の夜間使用時の照明について、現在免除団体に対しては無料となっているが、照明代については有料でいいのではない

か。また、免除団体の見直しの必要もあるのでないか。



●幼稚園給食扶助費が廃止されている。幼稚園給食扶助費は、幼稚園に就園する園児の保護者で所得の低い方の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興を目的とする大切な制度である。早急にこれを補う何らかの制度を検討されたい。

国民健康保険特別会計事業

●今後の国民健康保険税の税額算定にあたっては、低所得者層の負担を考慮され、応益割と応能割の割合を決定いただきたい。

下水道特別会計予算

●下水道施設の施設管理

委託料について、新たに多額の予算が計上されているが、業者への分割発注についても検討いただきたい。

●下水道未加入者について加入促進を図られたい。

●将来的な下水道施設の統廃合も含め、料金の統一について研究いただきたい。

地方卸売市場特別会計予算

●地方卸売市場特別会計の使命は既に終わったのではないが、今後は指定管理についても検討されたい。

水道事業会計予算

●クリプト菌対策について、鋭意努力いただき施設整備を図られたい。

●水道施設統合整備事業について、さらなるコスト削減に努められたい。

北朝鮮による拉致被害者の早期救出と政府未認定の特定失踪者の 真相究明を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の主権と国民の生命・安全に関わる重要な問題であり、拉致被害者や拉致の疑いがある特定失踪者の一刻も早い救出は国民すべての願いであります。

しかしながら、昨年 6 月に行われた日朝実務者協議で北朝鮮は調査委員会を設置し、拉致被害者等に関する再調査を実施すると約束したものの未だ履行されず、拉致問題は何ら具体的な進展を見せておりません。

このことは、拉致被害者や特定失踪者、その被害者の帰国を待ちわびている家族の思いをふみにじるものであります。

また、政府は現在 17 人の拉致被害者を認定されておりますが、実際にはそれよりはるかに多くの日本人拉致被害者が存在するとされています。

よって、国におかれては、下記の項目について一刻も早く実現されるよう強く要望します。

記

- 1 北朝鮮による日本人拉致問題の膠着状態の現状を打開し、生存者全員の早期帰国を実現すること
- 2 政府未認定の特定失踪者について真相を調査解明し、拉致被害者と認定して早期救出を図ること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 21 年 3 月 26 日

兵庫県丹波市議会

議長 田口勝彦

北朝鮮による拉致問題については、進展もなく長期化することが懸念されています。丹波市においても、西安義行さんが、特定失踪者問題調査会により、拉致被害者である可能性が濃いと判断し公表されています。失踪以来相当の歳月が経過しましたが、家族の思いと反して、何らてがかりもない状況です。このようなことから、政府に対し、未解決の拉致被害者全員の早期帰国および特定失踪者の真相究明に向け意見書を可決し、各関係機関に提出しました。

意見書を提出しました

自主共済制度の保険業法適用除外を求める意見書

第 162 通常国会で成立し、2006 年 4 月に施行された「保険業法等の一部を改正する法律」（以後、保険業法）によって、知的障害者や PTA、開業医などの各団体が、その目的の一つとして構成員のために自主的かつ健全に運営してきた共済制度（以後、自主共済制度）が存続の危機に追い込まれています。

保険業法の改正の趣旨は「共済」を名乗って不特定多数の消費者に保険商品を販売し、消費者被害をもたらしたいわゆる「ニセ共済」を規制し、消費者を保護することが目的でした。しかし、当初の趣旨が保険業法とその政省令策定の段階で大きく逸脱し、自主共済制度も保険会社に準じた規制を受けることとなりました。その結果、制度の存続が困難な団体は廃止・解散を迫られ、制度からの脱退を余儀なくされる国民が続出するなど深刻な事態になっています。

そもそも「共済」は、団体の目的の一つとして構成員の相互扶助のために創設され、日本社会に深く根を下ろしてきました。仲間同士の助け合いを目的に自主的かつ健全に運営してきた自主共済制度は、利益を追求する保険業とは全く異なります。これを保険会社と同列に置き、株式会社や相互会社を設立しなければ運営できないようにするなど、一律かつ強制的な規制と負担の押し付けは、多くの自主共済制度を廃止に追い込むことになります。これは「契約者保護」「消費者保護」を目的とした法改正の趣旨にも反するばかりか、憲法が保障する「結社の自由」「団体の自治権」を侵すことにもなります。

以上のことから、下記の事項を速やかに見直し、改善されるよう求めます。

記

- 自主共済を保険業法の適用除外にすること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 3 月 26 日

兵庫県丹波市議会

議長 田口勝彦

昨年 4 月に施行された「保険業法等の一部を改正する法律」は、「ニセ共済」を規制し、消費者を保護することが目的でした。しかし、この法律により、知的障害者や PTA、開業医などの各団体が、その構成員のために自主的かつ健全に運営してきた共済制度までもが、保険会社に準じた規制を受けることとなりました。その結果、この共済制度の存続が困難な団体にとっては、廃止や解散を迫られるなど、深刻な事態になっています。各団体の共済制度を守るため、意見書を可決し、各関係機関に提出しました。

「認定こども園に係る調査研究特別委員会」を設置

3月の定例会において「認定こども園に係る調査研究特別委員会」の設置を議員提案し、全議員賛成のもとに可決しました。

委員長に足立正典議員、副委員長に堀 幸一議員をそれぞれ選出しました。

設置の目的

丹波市における認定こども園について、幼稚園・保育園の特長を融合した修学前の幼児の教育、保育の一体化、地域における子育て支援の取り組みなどについて調査研究を行なうものです。

委員の定数

議長を除く全議員 23 名

委員の任期

平成21年3月26日から調査終了までの間



救急医療に係る調査特別委員会を開催

3月11日特別委員会を開催、「救急搬送の実態について」および「市の医療対策について」の現状把握を行ないました。

①消防本部より「丹波市消防署の救急業務状況」について救急出動の所要時間や医療機関別搬送状況などの説明を受けました。

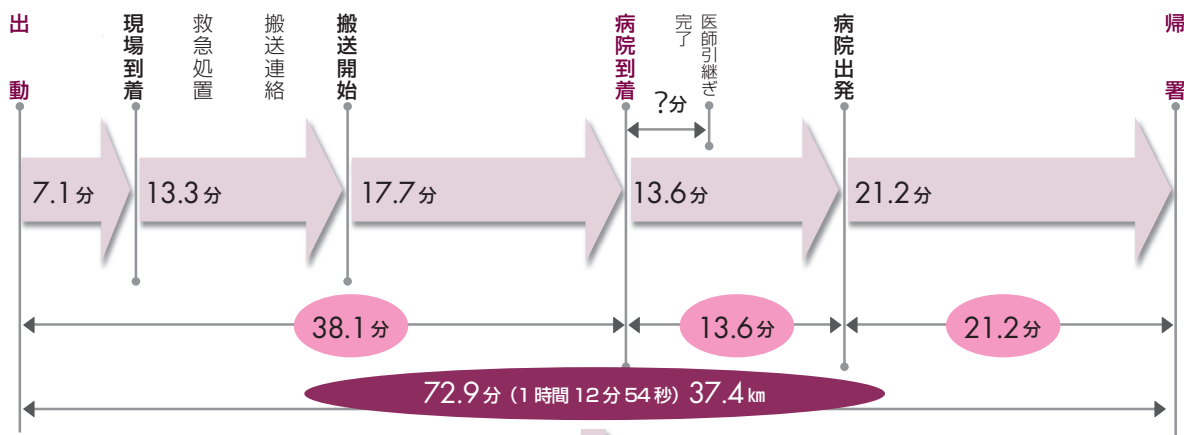
◎委員からは、防災ヘリとドクターカーの要請の違いや救急時の病院の選定についてなど、多くの質問がありました。

②地域医療課から「丹波市の地域医療の現状と市施策」および「地域医療連携推進事業の概要」の説明がありました。

◎医師の招請について、産科医院開設補助制度では、もったいない切った対策を実施すべきでは、などの意見が出されました。

平成20年 救急出動の所要時間

※「覚知」から「出動」までを1分とする。



救急車の走行状態を示す。(46分)

救急車の平均速度

$$37.4 / (7.1 + 17.7 + 21.2) \times 60 = 48.8 \text{ km/時}$$

「共同生活援助・共同生活介護事業に係る入居者への家賃助成の継続について」の請願を採択

請願者

社会福祉法人恩鳥福祉会
理事長 高見武雄
社会福祉法人恩鳥福祉会
保護者会
会長 吉見 富雄

紹介議員

山本 忠利

請願趣旨

社会福祉法人恩鳥福祉会が運営する共同生活援助・共同生活介護事業「元氣」「なかよし1」「なかよし2」の施設利用者に對して、現行の「グループホーム等利用者家賃負担軽減事業」の継続措置を行なうこと。

この請願は、付託していた民生常任委員会から、採択の報告を受け、本会議で審議の結果、賛成全員で採択しました。

第32回丹波市議会定例会で代表質問には8名が、一般質問には10名の議員が登壇しました。産業振興、水質保全の対策、行政改革への取り組み、交通手段の充実、環境基本計画、教育問題、認定こども園、総合窓口システムの導入など市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。



代表質問

丹波市の産業、医療、交通を問う

―元氣・安心・再生をはかります―

市政市民の会

木戸せつみ議員

代表質問

地下水保全条例の制定を

―丹波市環境審議会にも声をかけ検討します―

経世クラブ

太田喜一郎議員

問 世界的な経済不況のなか新産業を創造し、雇用の場を確保するため、どのような仕掛けをするか。

答 市事業は地元企業に優先発注します。

市、商工会、工業会で構成する産業活性化協議会策定の基本計画に基づき、企業誘致に取り組みます。若者定着のため、ふるさと企業求人ニュース、市内企業の紹介版を高校、大学などに配布、また、希望する保護者などに送付します。

問 市民病院のない丹波市として地域医療の再生、

産科医療の継続を。

健康長寿に漢方・薬草の利用を。

答 関係者の努力により日赤、県立両病院の医師確保を図っていただいております。

また、県立柏原病院産科医療の継続について市としても最大努力をします。

漢方については病院の医師が東洋医学の治療をされており、薬草は入浴剤に利用しています。

問 おでかけサポートの廃止、路線バスの休止に対し、

早急に新交通体制を図り実施すべきだ。

答 22年度実施に向け、デマンド型乗り合いタクシー、地域の生活交通、福祉移送を含め、交通体系全体の計画を21年度に策定します。

問 地下水は市民にとって貴重な財産です。年々、自然を取り巻く環境は地球温暖化なども含め深刻になっている。そこで、市民の共有財産である地下水を将来にわたって守っていくため、また、地下水に配慮したまちづくりを進めるために、市だけでなく地下水の恩恵を受けている市民や業者にも役割を担っていただき、水質の保全、水源のかんよう対策、さらには節水対策などに、市民が力をあわせ地下水の保全に取り組むことが大切である。よって市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくためにも地下水保全条例（仮称）の制定を進めるべきと考えるがどう

答 地下水は万人が共有する資源である。この資源を永続的に有効に利用するためには、恩恵を受けるものや、直接利用するものなどが環境に配慮し適切に取水することが重要であり、地下水への汚染や地下水利用者の無制限な取水による枯渇、さらには、それにとまなう地盤沈下が懸念される地域などでは地下水を保全するための条例制定は有効な手段と考えます。今後、丹波市環境審議会にも声をかけ検討します。



〇〇さんですね。
今日の10時の便予約受け付けました。
××で待っててください。

△デマンド交通予約イメージ



△市民にとって地下水は貴重な財産

代表質問

支所の再生を図れ

支所を見直し地域を支援します

政友会

定立修議員

問 高齢化、人口減少、バス路線の廃止、公共サービス

の低下など地域で暮らす人々の不安は拡大するばかりである。支所機能を再生させ地域づくりと連携したコンパクトタウンの形成が各地域に必要ではないのか。

答 生きた社会教育活動をどのように考えられるか。

答 少子高齢化が進み、自治公民館活動の形骸化が見受けられます。地域での生活課題に対応し、コミュニティの創造への実践の場として支援していきま

す。

問 交付税一本算定時14億円の財政赤字は現況の行革の推進だけで均衡が図れるのか。

答 職員の削減、組織のスリム化と税収の増加に努めます。人口対策の柱として生活実感に根ざした政策を中心に取り組みます。

問 教育振興計画での今後10年間の組織改革、学校適正配置などへの考え方は。

答 地域や市民の信頼回復に努めるとともに質の高い教育環境整備を図ります。

問 自治公民館は地域づくりの原点であり、形式的な活動ではなく、



△支所機能の再生を

代表質問

介護保険の10年目にあたって

保険料は所得の低い人に配慮します

日本共産党 議員団

広瀬憲一議員



△おでかけサポート

問 ①保険料・利用料を減免し経済的理由で介護を受けられない人をなくす。また、保険料は支払能力に応じて負担し、介護条例の見直しをすべきだ

②新認定判断基準は必要な介護が反映できない。現場の専門家の判断に任すべき。③介護に従事する職員の労働条件を改善し、身分保障を図るべきだ。

答 保険料は所得に応じて配慮しています。また、介護保険条例の減免規定については研究していきます。介護認定は、実態に応じた認定が実施され、

介護報酬の引き上げにより一定の改善が図られるものと思います。

問 バス路線の廃止・福祉タクシーやおでかけサポートの改悪・新認定基準の導入への不安、高齢者・障害者などの通院に支障をきたす弱者への交通手段を取り上げないで。

答 公共交通のあり方を検討する協議会を設置し、市全体での移動手段の方策を検討します。おでかけサポート事業は、福祉施策として身体的移動制約のある方とし、介護度にとらわれず対応します。

問 県は、今日の少子化の中で県民の声に押され、来年度からこども医療費助成事業を実施する。これを受け市はどう対応するのか。ぜひ、市も実施せよ。

答 市の助成については22年度実施に向け検討していきます。

代表質問

環境問題への取り組みを

資源を大切に生活の推進を図ります

公明党

藤原悟議員

問 一般廃棄物処理施設建設事業が具体化するのを契機に、ごみの減量化・有効利用といった「資源を大切に」するライフスタイルの定着を目指し、行政と市民が一体となって環境問題に取り組む機会づくりを提案します。

①自治会単位での行政懇談会を開催し、市の現状報告や意見交換を行う。

②環境アドバイザーを養成し、地域・学校などでの「環境学習講座」の開催。

③エコキャンペーンや省エネキャンペーンなど、市民の環境問題への意識を高めるイベントの開催。

答 地域づくりのなかでも環境問題をとりあげ市民の意識が高まるよう努めます。

①現在、環境整備課による環



△環境問題に取り組む機会づくりを

代表質問

小中学校などの整備計画は

耐震補強工事を中心に実施します

市民クラブ

堀幸一議員



△立派に完成した柏原中学校南校舎

問 安全・安心な学校(園)施設の整備は、18年度策定の3ヶ年計画に基づき、吉見小体育館、柏原中学校舎が改築された。国の耐震化に対する支援措置により整備計画を一時中断し、緊急性の高い施設から順次整備する方針か。

答 ▼子どもたちの安全確保を最優先に、21年度から、耐震補強工事を中心に実施します。耐震化工事を含めた学校施設整備計画は、「丹波市教育振

興基本計画」の中で、学校適正規模・適正配置の考え方と合わせ、総合的に判断し、今後の施設整備計画に位置づけていきます。

問 「丹波市行政改革大綱」「行政改革実施計画」が17年度に策定され、年々取り組まれ、21年度の取り組み内容も予算の提案時期に合わせ、公表された。行政改革の実施内容では、普通交付税は、27年度から段階的に減少し、32年度からは、30億円以上の減収見込みで約14億円の収支不足となるとあるが、市長の考えは。

答 ▼地方交付税の減少がはじまってからその対策を講じては、市民生活に大きな影響を与えるため、不断の行政改革を進め、現状に満足せず、絶えず見直しを図ってまいります。

代表質問

認定こども園の見直し

公立でなく民間法人による運営

丹政クラブ

岸田 昇議員



△葛野保育園卒園式

問 市は現在進めている民間法人による運営を市の責任において直営(公立)による認定こども園として推進していく考えはないのか。氷上地域の南・東地区統合案には大規模で無理がある、市は見直し案を提案してはどうか。また、地元協議会との協議のあり方に議員を加えて進めるお考えはないのか。

答 ▼基本的には民間法人による運営で進めます。

氷上町の統廃合による三園構想は、地元とも十分協議、検討していきます。協議会のあり方について、保護者への浸透が不十分な点については、議員も交えて検討していきます。

問 義務教育9年間の小中一貫教育を取り組んでいく考えはないのか。また、和田小学校区をモデルとして早急に検討し、取り組む考えはないのか。

答 ▼学校の適正規模、適正配置を視野に入れ、学習面、生徒指導面における連携強化を積極的に進める予定です。和田小学校区においては、21年度、小中連携による学びの連続性の視点から2年間の実践研究を行ない、授業改善に取り組む予定です。

代表質問

市の窓口でワンストップ・サービスを

導入に向け21年度に検討を進めます

新生会

荻野拓司議員



△市民に向き合う窓口(ワンストップ・サービス)

問 政務調査で先進市の「ワンストップ・サービス」を学んだ。これは「市の窓口に来られた方が、一度座られたら、席を立つことなく他の用事もすべて一カ所で済ませられる」ということであった。①丹波市もこういったサービスを考えるべきだ。②直接市民の窓口となる支所機能の充実への考えは。③定時に来られない市民対応として時間外、土曜日、日曜日の開庁は考えられないか。

答 ▼①窓口業務の「ワンストップ・サービス」は、導入に向け21年度に検討します。②支所は、今後、職員資質向上などさらにサービス充実を図ります。③窓口時間の延長や土曜日、日曜日のサービスはどれぐらいのニーズがあるかなど検討の必要があります。

問 下水道も浄化槽も今は、建設から維持管理が重点となり、多くの経費が見込まれているが、下水道の今後の補修・維持管理に対する考え。計画はどうか。また、個人が管理する浄化槽も下水道と格差がないよう公的支援が必要だ。

答 ▼下水道は施設の長寿命化を中心に対応しています。浄化槽も当然「公的関与」の必要性があると考えています。

発達支援教育の取り組みは

協議会を設置し教育を充実します

山下栄治議員



△丹波市立こども発達支援センター
(春日町黒井)

問 特別支援教育の一層の充実を図るには、発達支援を要する児童や保護者に応じた支援が大切である。具体的にどのような取り組みをするのか。実情をよく把握し、コーディネーターや介助員の配置、また、0歳から15歳までの連携や指導計画を聞く。

答 ▼保・幼・小・中の連携については、「丹波市特別支援連携協議会」を設置し、関係機関とのネットワークをより強固にしま

す。個別の教育支援計画はもとよりサポートファイルの活用も含め、特別支援教育は学校全体で取り組む指導をしています。

問 路線バスの減便や、「おでかけサポート事業」の利用条件の見直しがなされている。生活交通を確保するため、市全体の公共交通のあり方を、行政が積極的に深くかわり、誰もが利用できる、持続するシステムを早急につくりあげべきである。

答 ▼鉄道や幹線路線バスは必要ですが、「丹波市地域公共交通活性化協議会」で、多様化したニーズに

柏原病院産婦人科の維持を

安心してお産ができる体制づくり

林 時彦議員



△市民運動啓発ステッカー

問 県立柏原病院は丹波市で唯一の産婦人科である。救急に対応できる3人体制の維持に努めるべきだ。

答 ▼安心して「お産ができる体制づくり」や柏原病院の産科医療体制維持については、神戸大学ならびに県立病院と十分調整する中で、市としてできることを早期に積極的に取り組みます。

問 丹波市は、市民が地域医療を守るために先進的な取り組みをしている地域として全国的に認知されている。医師を招へいする手

段としても有力な市民運動を、市として後押しするべきだ。

答 ▼地域医療を守る市民活動には敬意を表します。20年度の健康まつりでは、「県立柏原病院の小児科を守る会」や「地域医療再生ネットワーク」のみなさんと連携を図っています。21年度には、丹波圏域で各種団体を構成団体として「(仮称)医療を守る丹波会議」が設置されます。住民自らが医療の確保を考えていくものであり、行政もこれを支援します。

問 認定こども園の進め方について市民の理解を。

答 ▼幼稚園教育に対する不安も聞いています。十分な指導体制をとり、今後保護者や地域の声をお聴きしながら進めます。

タクシー券などの要件緩和を

70歳以上非課税者を対象とします

高橋信二議員

問 福祉タクシー(バス)事業の要件が一層厳しくなり、65歳以上70歳までの方と、70歳以上の市税納税者は対象外となった。福祉サービスを改正するとに厳しくするのは問題だ。

答 ▼内閣府意識調査では「70歳以上を高齢者」とする見方が大勢です。市民税が納められる年金などの所得がある方は、自助努力をお願いします。

問 「おでかけサポート」の対象者も「身の回りのことが一人でできない」などの「要介護3以上」でなければ利用できない。条件が厳しすぎる。従来どおりとすべきだ。

答 ▼内閣府意識調査では「70関係機関より法的問題点の指摘を受け、事業を見直し実施することとしました。介護度にかかわらず身体的移動制限の



△外出支援の充実を

ある方もあり「市長が特に認める事項」として対応していきます。

問 タクシー(バス)事業は19年度実績2,261名。今回見込みを4,078名と見ているのは多すぎないか。本当に困っている人はどれだけ、その方をどうするのか。

答 ▼今回の改正で本当に困る方は約200名と予測されます。その方たちについては、今後精査していきます。

医療を守る市民運動との話し合いを

機会をみて持ちたいと思います

奥村正行議員

問 所信表明で、「とにかく医師に来てもらえる地域になることが最も重要なこと」とある。4月から県立柏原病院に内科医2名が着任される。地域医療を支える行動が大事だ。「小児科を守る会」「婦人会」「地域医療支援隊」「医療再生ネットワーク」などの、医療を守る活動団体との話し合いの機会をもつべきではないか。

答 ▼地域医療を学び行動していこうとする団体の活動が全国的に知られています。地域医療を守る活動の団体の方々と話し合いは、機会をみて持ちたいと考えています。

問 平日夜間診療室の利用者は、昨年1日平均1・5人だ。在宅輪番夜間診療に向けて、医師会との話し合いはしたのか。

答 ▼連絡は常に取り合っています。医師会にも高



△市民による医療講座

齢や地元に住居を構えておられない方などの課題もあるとお聞きしています。今後とも継続的に研究していきます。

問 信頼される学校・園づくりについて、過去2、3年の間に不祥事があった。市民に信頼されていると思うか。

答 ▼信頼を回復するため、教育公務員としての倫理観の育成と学校評価などを活用し、より開かれた学校運営に努めます。

ごみ処理施設の進め方

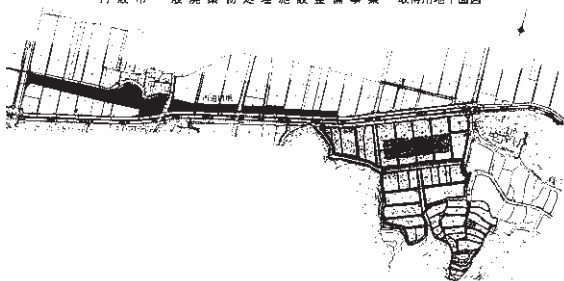
住民説明会を開いて理解と協力を得ます

足立正典議員

問 一般廃棄物を適正、安定的に処理するとされるが、炭化物の処理に対する安定性の担保についての考えは。新しい施設の整備とあわせ循環型社会の構築に向けごみの分別収集を検討し、減量化・再資源化を強力に推し進めるとしているが、それに向けての準備として本事業も含め関連しているすべての事業につき、市民の皆さんに情報公開をし、理解いただいたのち、協力を求める必要があると思うが。

答 ▼適正処理と安定性は施設整備基本計画や発注仕様書などの作成の中で確保していきます。新施設の運営は民間のノウハウを活用するのが得策であり施設の運転と炭化物の引き取りを一体とした事業方式を検討する必要があります。メーカーアンケートを実施中で整理で

丹波市一般廃棄物処理施設整備事業 取得用地平面図



△一般廃棄物処理施設整備事業（取得用地平面図）

きた時点で、事業期間や保証などの概略を議会に報告し理解を求めます。市がめざす循環型社会は、新施設の整備にともなう分別収集のあり方など、現在、減量などを審議会で審議いただいております。その答申の内容を踏まえ必要に応じて説明会を開催していきたいと考えています。

認定こども園は住民の理解の中で

将来のこどものために十分な協議をします

前川豊市議員

問 市が示している「こども園基本計画」は法的等絶対的なものか。

答 ▼市の方針としての位置づけで、法的な定めのある計画ではありません。

問 基本方針は「認定こども園を全て民間」となっているが、5名の教育委員全員がその方針であるのか。

答 ▼その通りです。

問 基本方針について、議会や各関係者で十分な協議を行なったとは言えない。もっと議論が必要だ。

答 ▼少子化への対応など将来の子どもにとつて一番よい方向に向けて十分協議していきたいと思っています。

問 21年度の介助員などの配置予定は。

答 ▼幼稚園および小学校に30名の介助員と、10名のスクールアシスタントを配置す



△幼小交流の体験入学（崇広幼稚園）

る予定です。

問 その予定人員は、教育現場からの要望人数に近いのか。

答 ▼教育現場からの希望人数に対して、幼稚園は6割強、小学校は約4割の配置人数です。

問 国は21年度から幼稚園に対して、新たに財政措置を行なうが、その時点で改めて増員する考えはないのか。

答 ▼今後は、現場の状況を見ながら柔軟に対応していきます。

環境教育とスポーツ振興を

自然から学ぶ環境教育を積極的に推進します

坂谷高義議員



△森の中で遊ぶ保育園児たち

問 未来の丹波を築いてくれる子どもたちに20年前より丹波の地から発信しているスウェーデン発の環境教育「ムツレ」を幼稚園・保育園、小学校に取り入れられないか。

答 ▼教育委員会では、19年度から小学校3年生を対象にした環境体験事業を実施しています。また、5年生は自然学校を、幼稚園児はひょうごこころグリーンガーデン実践事業を実施し、自然体験などによる環境学習を行っています。

丹波で育つ子どもたちに、地域の教育力を活用した、豊かな自然から学ぶ環境教育を積極的に推進していきます。

問 スポーツ振興を通じて、丹波に活力を。3つのマラソン大会の今後と、教育のまち丹波にふさわしい全国高等学校女子硬式野球大会の後は。

答 ▼3つのマラソン大会については、各実行委員会の方々にも新しいスポーツイベントの検討委員会に加わっていただき、今後のマラソン大会の方向性などについて調整を図ります。全国発信の女子野球大会も女子高生の励みにもなり、市としても魅力ある大会として盛り上げ、実行委員会のみなさんと協議を進めながら今後も支援していきたいと考えています。

認定こども園の強制は問題

結果として混乱させお詫びします

西本嘉宏議員

問 ①12月に突然大地区のみ認定子ども園を提案したのはなぜか。②法人保育所的大幅定員割れ対策を強化すること。③地域の実情に照らし、公立も視野に入れるなど方針の見直しを。

答 ▼①保育所経営の見通しが厳しく、緊急避難として提案しましたが、結果として関係者に混乱を生じさせたことお詫びします。②定員割れで緊急を要する施設を支えるため関係者と充分協議します。③丹波市の民間保育園は、ほとんどが地域の熱意と努力で運営されてきました。民間でも十分質の確保が可能であると考えますが、今後、議会ともよく協議していきます。

問 ①農地や森林がもつ環境・公益機能を生かすことについて。②住宅用太陽光発電補助金、公共施設への太陽光発電等省エネ対策の実施など環境負荷の軽減となる実効ある取り組みを求める。

答 ▼①21年度以降は、実効性のある「新・省エネビジョン」策定を検討します。バイオマス発電など森林組合やJAとの連携を図ります。②太陽光発電の公共施設導入や一般家庭への導入支援など市場性を勘案してタイムリーに対応していきます。



△幼稚園の園舎（春日町）

合併処理浄化槽管理組合への公的関与は

今後公的関与を行ないます

足立一光議員

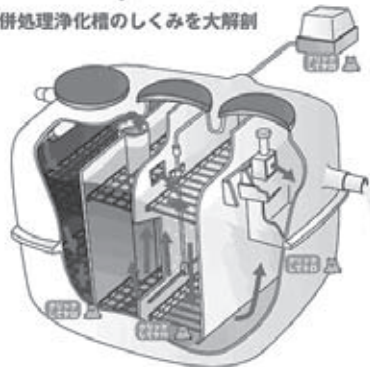
問 合併処理浄化槽管理組合に対し、自主自立の方針が出されている。生活排水処理は公共水域の保全に行政責任があることから位置づけられてきたものであり、経緯を踏まえると、公的関与が今後も必要ではないか。

答 ▼行財政改革の観点だけで補助金の削減や組合の自主自立を求めるのはいかがなものか。公共下水に対する財政施策と比較しても公平性を欠くものであると考えるがどうか。水質保全のためにも、公的管理、公的支援が必要と思うが、市長の考えは。

答 ▼公共下水などは市が設置し管理する施設に対し使用料をご負担いただくのに対し、合併処理浄化槽は個人の施設整備に対し補助されたものであり、検査や維持管理経費は設置者が直接負担されることになっていきます。

丹波市浄化槽管理組合は、当該地域の浄化槽設置者の大部分で組織され、適切な維持管理の推進をされていることから、公益性があり、今後も、浄化槽行政の重要な役割を担うていただく団体であることから、市としても当然、公的関与を行ないます。

合併処理浄化槽のしくみを大解剖



住宅用の太陽光発電助成制度は

国の助成制度の動向を見て検討します

田坂幸恵議員

問 住宅用太陽光発電補助制度を国は3年ぶりに復活

する。一定の要件を満たす住宅用太陽光発電の設置者に対して1kw当たり7万円、一般家庭の標準的な例で3kw、21万円の補助額となる。

丹波版グリーン・ニュー

デール政策として①住宅用太陽光発電の助成制度②小中学校の太陽光発電の設置。③子ども環境フォーラム開催の考えは。

答 ①現在、補助制度など、国において導入を進めている電力買取保障制度の動向や技術開発の状況など十



△太陽光発電設置に助成を

分調査し対応します。②学

校への設置においても、補助制度を見きわめながら調査研究します。③環境ハンドブックの利用状況を見て判断していきます。

問 丹波市のお産について、①地域周産期医療センターの設置予定は。②22年度導入

予定のドクターヘリは、兵庫県・京都府・鳥取県の共同運航で、豊岡市の公立豊岡病院が拠点となるが丹波市も運行はできるのか。③お産フォーラムの開催を。

答 ①県の保健医療計画では、当面は他圏域との連携で対応し、機能などの確保を図ることとしています。②ド

クターヘリは離着陸ができる体制です。③お産フォーラムは必要に応じて検討します。

問 幼小中学校及び保育所運動場を芝生化する考えはないのか。

答 今後、研究していきます。

総務常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など11議案を3月9日開催の委員会で、市長および関係者の出席を求め審査を行ない、10議案を賛成全員で、1議案を賛成多数で可決しました。また、付託を受けた請願については、6回にわたり審査し、不採択となりました。

主な条例審査

丹波市立丹波竜の里駐車場条例の制定

恐竜化石の発見現場を中心とした川代峡谷への来訪者等の駐車場を確保することにより、地域の活性化に寄与するとともに、観光資源などの活用促進を図ることが目的です。

なお、この駐車場は大型車3台、普通車51台の駐車可能なスペースがあります。

丹波市立子育て学習センター条例の一部改正

春日子育て学習センターは、丹波市立春日福祉センター「ハートフルかすが」内から丹波市立春日公民館に移転し、公民館及び図書館と連携することで一層の利用促進を図るものです。

【請願の審査】

地籍調査完了後の新地積に対する固定資産税に関する請願書

請願者

美和地区自治振興会長

木下 政夫他

紹介議員

4自治振興会長

萩野 拓司

請願趣旨

市島地域において、昭和59年から実施されてきた地籍調査が平成20年度に完了し、21年度から土地登記簿に登記された新地積に基づき課税することは、

①「市島地域は丹波市を構成する一地域であり、地籍調査が終了したほかの土地との均衡上、市島地域のみを先に見直すことは不適当である。」

②「丹波市全域の地籍調査完了予定は、30年先であり、その間の市島地区の増税累積額は6億円にもな

り、課税の公平性の原則からも不平等である。」

③「市内には地籍調査、登記ともに既に完了しているにもかかわらず、課税対象としていない地域もある。」など、以上のような理由から、市島地域の地籍調査完了後の新地積による固定資産税の21年度課税期の見直しを求める。

請願者、紹介議員、市財務部、産業経済部から意見を聴き、慎重に審査した結果、この請願は不採択となり、本会議でも不採択になりました。

賛成討論

西本 嘉宏 議員

市島地域以外でも、地籍調査が終わっているが、未課税の地域も残されており、市全体で調整する必要がある。しかも、関係者への説明が不十分などところもあることから、21年度からの課

税については、見合わせる

反対討論

足立 一光 議員

合併前の旧市島町時代において、地籍調査事業着手の際には説明がなされているはずである。この請願を採択することは、市内全域に問題を残していく、これからの市全体のことを考えると課税せざるを得ないと考え、請願に対し反対する。

★解説★

「地籍調査って？」

地籍調査とは、土地の一筆ごとの境界の位置と面積を測量し、法務局に備え付けの地図と登記簿に書き改められます。いわゆる「土地に関する戸籍」のことで、財産の保全、土地の境界紛争の解消や未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧などに役立ち、まちづくりの基礎資料となります。また、土地を分筆するなどの測量費用が軽減できるなどの効用があります。

民生 常任委員会

本会議において付託を受けた請願及び意見書3件、条例制定及び条例改正8件、20年度一般会計補正予算などを3月9日、16日開催の委員会でも当局の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

主な条例審査

▼丹波市立こども発達支援センター条例の制定

心身の発達支援を必要とする児童に対し、適切な療育を保障する地域療育体制の中核機関として、「丹波市立こども発達支援センター」を春日町黒井に設置するものです。これまでも、市内に散在していた訓練の場やスタッフを集約することで、より専門的な支援や、地域とのネットワークづくりが行なえるようになります。

▼福祉医療費助成条例の一部改正

兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱の一部改正にともない老人、重度障害者、乳幼児、母子家庭などに対し、福祉医療費の助成額などを改正する条例です。

報告事項

▼子育て応援特別手当事業

厳しい経済状況において、多子世帯の子育て負担に対する配慮として、平成14年4月2日から平成17年4月1日の間に生まれた第2子以降の子に年額36,000円を支給するものです。保護者の所得制限はありません。

▼「丹波市地域福祉計画」

支え合いの仕組みづくり、安心・安全なまちづくり、福祉サービスの適切な利用について、平成25年度までの計画です。



▼丹波市妊婦健康診査費助成事業

これまでは1回の妊娠につき5回の受診にかかる費用で4万円を限度額として助成されていましたが、2月1日以後の受診から、14回の受診にかかる費用で7万円を限度額として助成されます。

▼浄化槽維持管理業務について

生活排水処理については公共水域の保全に行政責任があることから、今後も公的関与が必要であり、丹波市浄化槽管理組合に引き続き支援を継続していくことの報告がありました。

主な条例審査

▼丹波市立徳畑交流施設条例の制定

公の施設の設置及び管理について規程するとともに、本施設において指定管理者による管理を行わせるための条例整備をします。

▼丹波市立ゆりやまスカイパーク条例の一部を改正する条例の制定

商標権の侵害及び不正競争防止法の権利侵害に該当するため、「わらびの里青垣」の名称を、「もみじの

産業建設 常任委員会

本会議において付託を受けた19議案を、3月10、19日開催の委員会でも午前中は現地調査を行ない、午後に市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

里青垣」に改正するものです。

▼丹波市下水道条例の一部を改正する条例の制定

県下水道公社が県まちづくり技術センターと合併するため、県下水道公社の名称を県まちづくり技術センターに改正するものです。

▼丹波市立公園条例の一部を改正する条例の制定

20年度に整備された柏原町柏原地内の石田太鼓やぐら公園を、丹波市立公園の施設として追加するものです。

▼7路線の市道認定及び路線変更について

認定および路線変更する市道の現地調査を行ない、認定また変更を認めました。



△現地調査（上小倉第15号線）

▼指定管理者の指定

丹波市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例により徳畑交流施設および山の家神池寺会館の指定管理者を左のとおり指定するものです。

指定管理者の団体名称

徳畑交流施設

徳畑自治会

自治会長 足立 計喜

山の家神池寺会館

鴨庄自治振興会

会長

尾松 勝實



△現地調査（石田太鼓やぐら公園）

時代に合った再生を求めて

市島地区吉見支部婦人会
支部長 荻野美恵子

15 年程前、7 班の婦人会吉見支部が2 班になり、現在は班活動を大切にしながら支部全体のつながりも広めたいと、時代に合った姿を模索しています。

梶原班は今年、各種団体の女性の会「姫塚アイちゃん」を立ち上げ、自治会とともに行事の企画・運営をしました。市島班は15 年程前、「マミーズ」と改名。少人数の折は無理なく仲間づくり中心に灯を消さないよう心がけ、今では若い会員も増え、1 軒に嫁と姑二人で参加。住みよい地域づくりに一役担える活動が目標です。

男女共同参画推進委員が選出されました。新たに役員や組織を作るより即成の女性団体を自治会で支援し、男女共生に向け、お互いの意識改革を図ることが大切だと思います。婦人会が消滅している地域でもボランティア活動や趣味でつながっている女性は多くいます。つながることの大切さを知っている女性たちと協働し、豊かな地域づくりを進める行政・自治会であってほしいと願います。



▲ JR 市島駅の清掃・草引き



▲ポイ捨て防止ポスター設置

市民の投稿

感謝…支えられて 3 周年

春日ふるさと振興株式会社
代表取締役 柳川 拓三

期待と不安の中で歩み出した「道の駅 丹波おばあちゃんの里」も、この4 月で早や3 年の歳月が過ぎ去りました。当時「何をもって成功とするのか?」と自身に問い掛けた事が思い出されます。

それは丹波市民の活力として還元される事であり、今もその輪が広がりを増している事を嬉しく思っています。また、「丹(まごころ)の里 丹波市」の玄関口としての観光案内機能、農業振興を中心とした地場産品の拠点、都市とのふれあいの交流拠点等、担っている役割を考える時、魅力ある丹波市の将来がそこにもあるような気がします。5 月2 日、3 日には「春の丹波路味まつり」がこの道の駅を中心に開催されます。「丹波大納言小豆で作る柏餅体験」「丹波大納言小豆積み大会」「田植え体験」「スイートコーンの種まき」「山野草つみ体験と試食」「地元の牛乳を使ったバター作り体験」等々、田舎ならではのイベントも予定され、初夏の丹波路に多くの人々が集い、新たな出会いとふれあい、笑顔と元気を育むイベントになればと願っています。皆さんも、春の日に心の陽だまりに浸りに、お越しください。



▲心の陽だまりイベント

●地域資源
●丹波大納言小豆
●食育・食文化

●体験・参加
●ふれあい交流
●スローな時間
●懐かしさと発見

幼稚園、小学校、中学校の卒業式に行つて来ました。私たちの頃と違って、今は生徒が壇上にいて、校長や来賓が主役にむかつて話しかける形式でした。とても新鮮で感動しました。卒業は終わりではなく始まりです。このこともたちの未来に幸多かれと祈らずにはおれません。新しい編集委員になって2 号目になりますが、定例会が続いたこともあり時間に追われてなかなか新鮮さが出せていません。次回には医療に関する特集記事を考えています。編集委員一同はりきっております。みなさんのご意見をお寄せください。

編集後記

表紙説明

今回は、氷上町新郷にある「あぐり丹波いちご園」におじゃましました。いちごの品種は章姫(あきひめ)と、紅ほつぺがあり、ハウス内は、甘い香りと、みつばちの羽音で、春いっぱいでした。